

# MINI LETTER

ミニ・レター137号 平成8年2月29日

## 〔1〕「農産物の需要と生産の長期見通し」について

平成7年12月26日閣議決定された平成17年度を目標年次とする

新たな「農産物の需要と生産の長期見通し」の概要について紹介。

昨年12月26日に、平成17年度を目標年次とする新たな「農産物の需要と生産の長期見通し」が閣議決定されました。

以下、その概要を紹介します。

### 1 経緯

(ア)

「農産物の需要と生産の長期見通し」は、農業基本法第8条の規定に基づき、作成、公表されるもので、農業者が将来を見通しつつ経営の方向を見定める際の参考に供するとともに、農業政策の展開に当たって参酌されるべきものと位置づけられています。

(イ)

昨年8月の農政審議会報告「新たな国際環境に対応した農政の展開方向」において、我が国農業及び農産物貿易をめぐる新たな枠組みを踏まえた長期見通しの早期策定の必要性が指摘されました。

(ウ)

このため、農政審議会に需給見通し小委員会が設置され、昨年9月以来、平成17年度を目標年次とする新たな長期見通しについて種々検討されました。

(エ)

その検討結果を踏まえ、昨年12月20日に農政審議会に諮問し、答申を得るとともに、政府部内及び与党との調整を行って、12月26日に閣議決定しています。

### 2 今回の長期見通し作成の基本的考え方

(ア)

今回の長期見通しの最も重要なポイントは、ウルグアイ・ラウンド農業合意による新たな国境措置の下で、農業者が将来の農業経営に意欲を持てるような農業生産の将来方向を示すことです。

(イ)

したがって、策定に当たっては、今後の需要動向に即応して適正な価格で良質の農産物を安定的に供給することにより、自給率の低下傾向に歯止めをかけることを基本として、可能な限り我が国農業生産の維持・拡大を図ることをねらいとしています。

### 3 前提条件

(ア)

需要見通しの前提となる民間最終消費支出の実質伸び率は年率2.0～3.5%とし、目標年次における総人口は、厚生省人口問題研究所の推計に基づき、1億2,935万人としました。

(イ)

目標年次における国境調整措置等については、ウルグアイ・ラウンド農業合意による最終年(平成12年度)のものと仮定しました。

今後のWTOにおける継続交渉によるウルグアイ・ラウンド農業合意実施期間後の枠組みが明らかになる等前提条件に変更が生じた場合は、見直すものとしています。

### 4 長期見通しの内容

#### (1) 農産物需要

(ア)

食料消費が量的飽和水準に到達していることにより、品目ごとの消費量の増減はかつてに比べると小さくなっています。

(イ)

従来からの米と畜産物及び油脂との間の代替関係については、油脂の消費が横ばいとなる中で、米の消費の緩やかな減少と畜産物の消費の増加が見通されます。

(ウ) 野菜、果実等その他の品目の消費については、多様化を伴いつつも、量的にはほぼ横ばいで推移すると見通されます。

(エ) 熱量は、既に日本人の体位、体格からみて、満足すべき水準に達しており、今後も、1人1日当たりの供給熱量はほぼ横ばいの2,600kcal程度で推移すると見通されます。その中で、供給熱量に占める脂質の比率が高まり、適正とされる水準を上回るおそれもあることから、栄養的にバランスのとれた「日本型食生活」の一層の定着や健康づくりに資する食生活の実現を図っていくことが重要です。

## (2) 農業生産

### ア 基本的考え方

(ア) 近年、我が国の農業生産は、多くの品目で減少ないし停滞傾向で推移しており、このようなすう勢が継続した場合、大幅に生産が減少する可能性があります。

(イ) したがって、我が国農業は、生産性向上を図りつつ、市場への近接性等の優位性を活用することを通じ、良質、安全、新鮮で適正な価格の農産物を安定的に供給していくことにより、その持てる力を最大限発揮し、可能な限り国内生産の維持・拡大に努めることが重要です。

(ウ) 国土・環境の保全、地域社会の維持等農業・農村の持つ多面的、公益的機能を十分発揮していくためにも、国内農業の健全な発展を図ることが必要です。

(エ) なお、地域農業の基幹を担う効率的かつ安定的な農業経営を中心に、小規模な兼業農家や高齢農家との適切な役割分担により、農地や労働力を有効かつ効率的に活用できる活力に満ちた農業構造の実現が基本となります。

### イ 主要品目の生産の展開方向

(ア) 米については、今後とも需給の均衡を図りつつ、国内生産を基本とし、需要の動向に即した生産の展開を見込んでいます。

(イ) 小麦、大豆については、品質・コスト面での改善を進めることにより、国内産が適する日本めん用小麦、食品用大豆の生産の拡大を見込んでいます。

(ウ) 野菜、果実については、市場に近接していることによる消費者ニーズへの即応、品質、鮮度等国内産の優位性をいかした高付加価値型生産が進展するとともに、品目の特性に応じた加工・業務用向け原材料生産の展開を見込んでいます。

(エ) 酪農については、適正規模での経営体質の強化、自給飼料基盤の拡充等を通じたコストダウンを図りつつ、生産の拡大を見込んでいます。

(オ) 肉用牛生産については、国産牛肉の品質面での優位性をいかすとともに、規模拡大等による生産性向上を通じ、生産の拡大を見込んでいます。

(カ) 中小家畜生産については、経営体質の強化と環境保全を図りつつ、需要の動向に対応した生産の展開を見込んでいます。

(キ) 花き・花木については、居住環境の変化を背景とした生活に潤いと安らぎを求める動きが強まる中で、旺盛な需要の増加に対応して大幅な生産の拡大を見込んでいます。

## (3) 食料自給率

コスト・品質面での改善、供給の安定化等の前提を置きつつ、以上のような見通しを行った結果、供給熱量自給率は44～46%と平成4年度水準(46%)程度を維持する見通しとなり、自給率の低下傾向に歯止めがかかることとなります。

(近年のすう勢が継続した場合の試算を行うと、41～42%に低下すると見通されます。)

## (4) その他

## ア 農地面積

延作付面積は、506～521万ha程度と見込まれ、表作等からみた農地面積は480～490万ha程度と試算されます。

## イ 食料供給力

今回の長期見通しの前提としている農業構造、生産性、農地面積等を基に平成17年度における国内生産のみでの最大供給可能熱量を試算すると、2,100kcal程度となり、国民1人1日当たりの平均的な所要熱量である2,000kcal(摂取ベース)を上回ることが可能と試算されます。

### 品目別の需要と生産の見通し

		4年度	5年度	平成17年度
米	総需要量(万t)	1,050	1,048	973～1,025
	1人当たり純食料(kg)	69.7	69.2	61～65
	生産量(万t)	1,057	783	938～990
	水稻作付面積(万ha)	209	213	180～191
麦類(計)	総需要量(万t)	902	911	928
	生産量(万t)	105	92	115～132
麦	総需要量(万t)	627	634	645
	1人当たり純食料(kg)	31.6	32.2	32
	生産量(万t)	76	64	77～94
	作付面積(万ha)	21	18	19～23
類	総需要量(万t)	275	276	283
	1人当たり純食料(kg)	0.3	0.3	0.3
	生産量(万t)	29	28	38
	作付面積(万ha)	8.4	7.7	11
いも	総需要量(万t)	130	104	126
	1人当たり純食料(kg)	5.1	4.5	5.3
	生産量(万t)	130	103	126
	作付面積(万ha)	5.5	5.3	5.4
類	総需要量(万t)	397	392	410
	1人当たり純食料(kg)	15.4	15.3	18
	生産量(万t)	349	339	342
	作付面積(万ha)	11	11	10
大豆	総需要量(万t)	482	500	483
	1人当たり純食料(kg)	6.7	6.2	6.4
	生産量(万t)	19	10	26
	作付面積(万ha)	11	8.7	11
野菜	総需要量(万t)	1,734	1,671	1,788
	1人当たり純食料(kg)	106.7	102.7	106
	生産量(万t)	1,561	1,479	1,565
	作付面積(万ha)	58	56	57
果実(計)	総需要量(万t)	823	814	915
	1人当たり純食料(kg)	38.8	38.5	42
	生産量(万t)	486	440	460
果	総需要量(万t)	160	155	139
	1人当たり純食料(kg)	7.7	7.4	6.4
	生産量(万t)	168	149	139
	栽培面積(万ha)	7.7	7.5	6.4

		総需要量(万t)	126	142	171
実	りんご	1人当たり純食料(kg)	7.8	8.7	10
		生産量(万t)	104	101	109
		栽培面積(万ha)	5.3	5.2	5.1
		総需要量(万t)	536	517	606
	その他果	1人当たり純食料(kg)	23.4	22.4	25
		生産量(万t)	214	190	212
		総需要量(万t)	1,070	1,074	1,259 ~ 1,363
	牛乳・乳製品	1人当たり純食料(kg)	83.6	83.6	95 ~ 103
		生産量(万t)	862	855	1,010
		乳用牛飼養頭数(万頭)	207	202	198
		総需要量(万t)	522	530	605 ~ 649
	肉類(計)	1人当たり純食料(kg)	29.5	29.9	33 ~ 35
		生産量(万t)	340	337	367
		総需要量(万t)	122	135	182 ~ 214
肉	牛肉	1人当たり純食料(kg)	6.7	7.4	9.6 ~ 11
		生産量(万t)	60	60	80
		肉用牛飼養頭数(万頭)	296	297	433
		総需要量(万t)	209	208	216 ~ 220
類	豚肉	1人当たり純食料(kg)	11.5	11.4	11 ~ 12
		生産量(万t)	143	144	145
		豚飼養頭数(万頭)	1,078	1,062	1,031
		総需要量(万t)	176	172	193 ~ 200
	鶏肉	1人当たり純食料(kg)	10.6	10.4	11 ~ 12
		生産量(万t)	137	133	141
		飼養羽数(百万羽)	135	127	131
		総需要量(万t)	267	270	282
	鶏卵	1人当たり純食料(kg)	17.7	17.9	18
		生産量(万t)	258	260	272
		採卵鶏飼養羽数(百万羽)	198	196	195
		総需要量(万t)	256	246	229
	砂糖	1人当たり純食料(kg)	20.2	19.3	17
		てん菜 生産量(万t)	358	339	347
		(精糖換算)	(66)	(62)	(61)
		作付面積(万ha)	7.1	7.0	6.8
		さとうきび生産量(万t)	178	164	205
		(精糖換算)	(22)	(20)	(26)
		作付面積(万ha)	3.6	3.5	3.5
		総需要量(万t)	274	280	281
	油脂	1人当たり純食料(kg)	14.2	14.4	14
		総需要量(万t)	9.7	9.8	9.9
	茶	1人当たり純食料(g)	774	780	770
		生産量(万t)	9.2	9.2	9.4
		栽培面積(万ha)	5.7	5.6	5.5
		総需要量(億本)	60	62	98
	花き・花木 (切花)	生産量(億本)	56	56	86

作付面積(万ha)	4.6	4.7	5.7	
飼料作物作付面積(万ha)	103	102	120	
注:1)平成17年の米の生産量は、国境調整措置等をウルグアイ・ラウンド農業合意による最終年(平成12年度)のものと仮定した場合のものである。なお、米の生産量は、総需要量から国内産では対応できない加工用途分を除いた数量である。				
2)米、牛乳・乳製品及び肉類の平成17年度の総需要量及び1人当たり純食料は、米の上位値(下位値)と牛乳・乳製品及び肉類の下位値(上位値)が対応する。				
(参考)				
魚介類	総需要量(万t)	1,239	1,260	1,248
	1人当たり純食料(kg)	36.3	36.7	38
	生産量(万t)	848	801	787
海藻類	総需要量(万t)	22	20	23
	1人当たり純食料(kg)	1.4	1.3	1.5
	生産量(万t)	16	14	16
きのこ類	総需要量(万t)	41	44	50
	1人当たり純食料(kg)	2.5	2.6	2.9
	生産量(万t)	35	35	39

## 2. 需要と生産の比較

(単位:万トン、%)

	平成4年度			平成5年度		
	国内消費 仕向量 (A)	国内 生産量 (B)	自給率 (B)/(A)	国内消費 仕向量 (A)	国内 生産量 (B)	自給率 (B)/(A)
米	1,050	1,057	101	1,048	783	75
小麦	627	76	12	634	64	10
大・裸麦	275	29	10	276	28	10
大豆	482	19	4	500	10	2
野菜	1,734	1,561	90	1,671	1,479	89
果実	820	486	59	811	440	54
牛乳・乳製品	1,070	862	81	1,074	855	80
肉類	522	340	65	529	337	64
うち牛肉	122	60	49	135	60	44
豚肉	209	143	68	208	144	69
鶏肉	175	137	78	171	133	77
鶏卵	267	258	97	270	260	96

-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
砂糖	256	88	35	246	81	33
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
(平成12年度(参考試算))				平成17年度		
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
	国内消費 仕向量 (A)	国内 生産量 (B)	自給率 (B/A)	国内消費 仕向量 (A)	国内 生産量 (B)	自給率 (B/A)
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
米	999~1,035	964~1,000	96~97	973~1,025	938~990	96~97
小麦	638	77~87	12~14	645	77~94	12~15
大・裸麦	280	35	12	283	38	13
大豆	483	23	5	483	26	5
野菜	1,767	1,563	88	1,788	1,565	88
果実	867	452	52	907	460	51
牛乳・乳製品	1,182~1,243	945	78	1,259~1,363	1,010	77
肉類	573~599	355	61	605~649	367	59
うち牛肉	162~181	72	42	182~214	80	40
豚肉	213~215	145	68	216~220	145	67
鶏肉	184~188	138	74	193~200	141	72
鶏卵	277	267	96	282	272	96
砂糖	236	88	37	229	88	38
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						

注:1)平成17年度の米の国内生産量は、国境調整措置等をウルグアイ・ラウンド農業合意による最終年(平成12年度)のものと仮定した場合のものである。なお、米の国内生産量は、国内消費仕向量から国内産では対応できない加工用途分を除いた数量である。

2)自給率は、国内生産量を国内消費仕向量で除して算出したものである。

3)牛乳・乳製品及び肉類の自給率は、国内消費仕向量の中位値による。

(参考)食料自給率の見通し(試算)

(単位:%)

-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
	4年度	5年度	(平成12年度)	平成17年度		
			(参考試算)			
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						
供給熱量自給率	46	37	44~46	44~46		
主食用穀物自給率	66	50	62~64	62~64		
参+ 穀物(食用+飼料用)自給率	29	22	28~29	28~29		
考+ 飼料自給率	26	24	31	34		
-----+-----+-----+-----+-----+-----+-----						

注:1)供給熱量自給率は、品目別自給率を供給熱量でウェイト付けして合計したも

のであり、畜産物については飼料自給率を考慮している。

2)主食用穀物自給率は、米、小麦、大・裸麦のうち飼料向けのものを除いたものの自給率である。

3)飼料自給率は、飼料用穀物、牧草等を可消化養分総量(TDN)に換算して算出したものである。

[Back](#) [Next](#)

[ミニ・レター メニューへ](#) [農林水産省 ホームページへ](#)